

2019年12月期 決算説明会

片倉工業株式会社

(コード：3001 東証第1部)

2020年2月26日

1. 2019年12月期 決算概要

連結損益計算書

連結損益計算書／セグメント別業績

連結貸借対照表

連結キャッシュフロー計算書

設備投資額・減価償却費・研究開発費

2. 2020年12月期 通期業績予想

連結損益計算書／通期予想

連結損益計算書／セグメント別予想

設備投資額・減価償却費・研究開発費予想

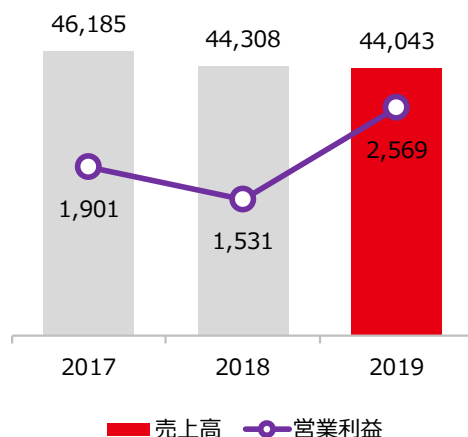
3. 中期経営計画「カタクラ2021」進捗状況

4. 株主還元について

1. 2019年12月期 決算概要

(単位：百万円)	2019実績	2018実績	前期増減	増減率
	A	B	C=A-B	C/B
売上高	44,043	44,308	▲ 265	-0.6%
営業利益	2,569	1,531	1,038	67.8%
営業利益率	5.8%	3.5%	2.4pt	
経常利益	3,430	2,456	974	39.7%
特別利益	853	242	611	—
特別損失	▲ 1,216	▲ 607	▲ 609	—
税引前利益	3,067	2,092	975	46.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,732	1,283	449	35.0%

【過去3年間の業績推移】



【売上高・営業利益】

- 売上高は微減も、大幅に増益（詳細は次ページ）

【特別利益】

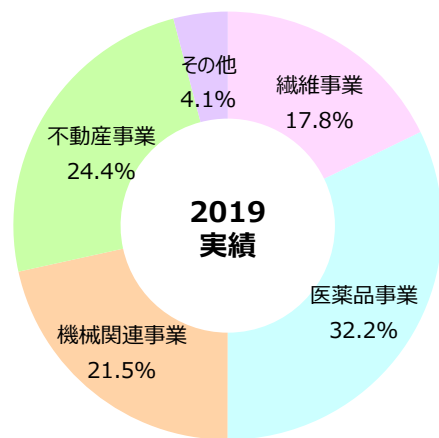
- 投資有価証券売却益 727（前期 34）

【特別損失】

- 割増退職金▲519（当社）
- 減損損失▲272（子会社社宅・寮売却等）
- 事業撤退損失
 - 前期▲263（補整下着事業、ホームセンター事業等）
 - 当期▲257（農業用機械事業等）

(単位：百万円)	2019実績		2018実績		前期増減		増減率	
	A		B		C=A-B		C/B	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
繊維事業	7,839	▲ 123	8,259	▲ 114	① ▲ 420	▲ 9	-5.1%	-
医薬品事業	14,191	552	13,975	164	② 216	388	1.5%	236.6%
機械関連事業	9,481	▲ 234	9,052	▲ 456	③ 429	222	4.7%	-
不動産事業	10,731	4,101	10,465	3,774	④ 266	327	2.5%	8.7%
その他	1,799	▲ 58	2,555	▲ 288	⑤ ▲ 756	230	-29.6%	-
調整額	-	▲ 1,666	-	▲ 1,548	-	▲ 118	-	-
合計	44,043	2,569	44,308	1,531	▲ 265	1,038	-0.6%	67.8%

セグメント別売上高構成比


①：繊維で減収かつ前期並みの赤字

- ・ 一昨年の補整下着事業からの撤退に加え、実用衣料、機能性繊維の低迷により減収
- ・ 労務費や物流費等のコスト削減も赤字計上

②：医薬品で増収・増益

- ・ 昨年10月の消費税増税に伴う薬価改定による落ち込みも、適応追加となったビソノテープや一昨年6月発売の新製品をはじめとした利益率の高い製品の伸長による

③：機械関連で増収・好転

- ・ ODA海外向けのスポット受注や電力会社向け受注により増収
- ・ 外注費や原材料費のコスト削減により好転

④：不動産で増収・増益（過去最高益）

- ・ コクーンシティ、東京スクエアガーデン等の主要物件が順調に推移したことに加え、償却費等の減

⑤：その他で減収も好転

- ・ 一昨年のホームセンター事業等の撤退による

連結貸借対照表

(単位：百万円)	2019.12	2018.12	前期増減
	A	B	A-B
流動資産	52,549	56,637	▲ 4,088
固定資産	88,444	81,651	6,793
有形固定資産	47,979	48,670	▲ 691
無形固定資産	512	732	▲ 220
投資その他の資産	39,952	32,247	7,705
投資有価証券	37,017	30,186	6,831
資産合計	140,993	138,288	2,705
負債合計	56,392	60,570	▲ 4,178
借入金	14,769	18,870	▲ 4,101
預り敷金保証金	9,101	9,165	▲ 64
繰延税金負債	10,591	8,156	2,435
純資産合計	84,601	77,718	6,883
其他有価証券評価差額金	17,289	13,848	3,441
負債・純資産合計	140,993	138,288	2,705

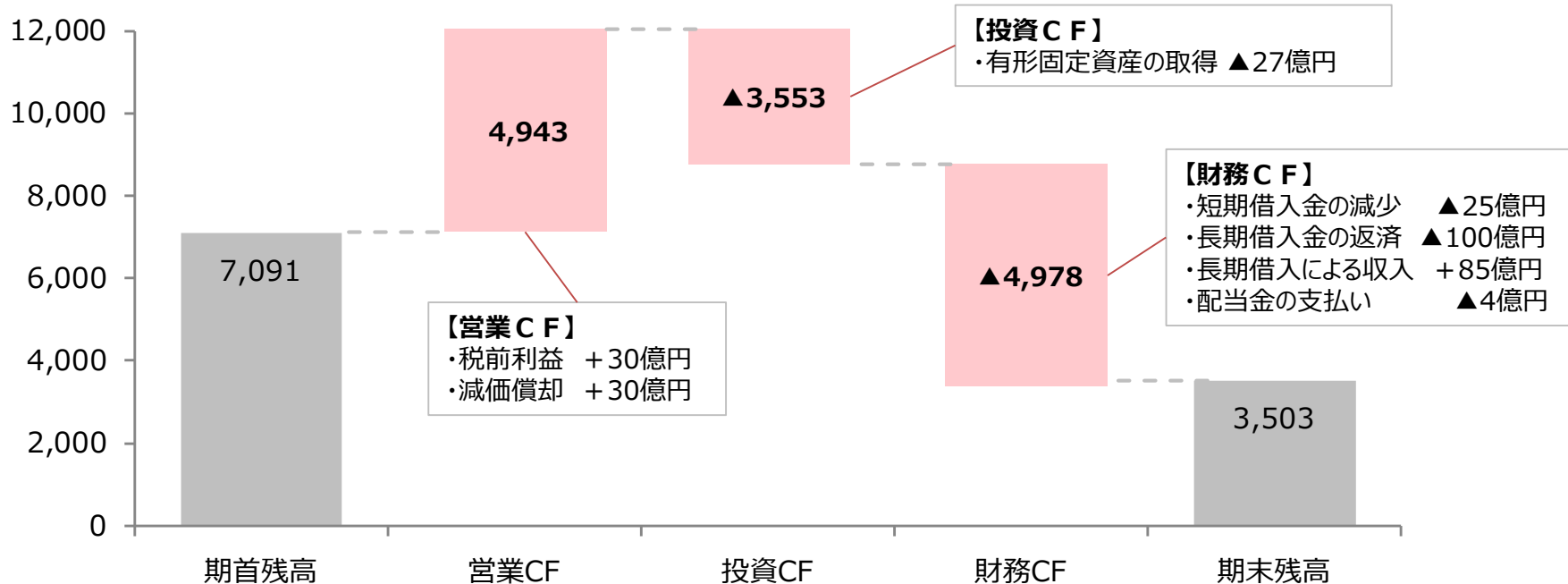
• 在庫圧縮や事業縮小による棚卸資産の減

• 返済による減

• 投資有価証券の時価評価差額

(単位：百万円)		2019実績	2018実績
現金及び現金同等物の期首残高		7,091	4,785
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,943	5,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 3,553	▲ 1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 4,978	▲ 1,544
現金及び現金同等物の増減額		▲ 3,588	2,306
現金及び現金同等物の期末残高		3,503	7,091

キャッシュ・フローの状況



(単位：百万円)		2019実績	2018実績	前期増減
		A	B	A-B
不動産事業		588	669	▲ 81
その他のセグメント		2,107	964	① 1,143
設備投資額		2,695	1,633	1,062

①

- 繊維事業（機能性繊維）で製造工場の耐震補強工事を実施

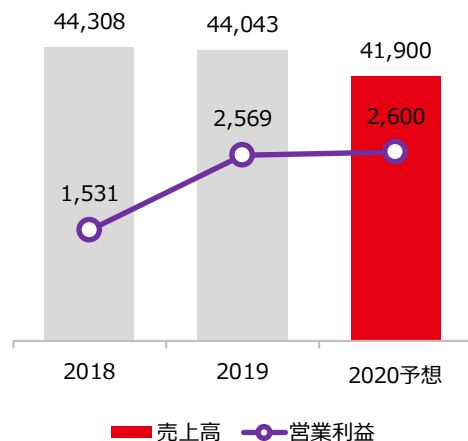
不動産事業		1,676	1,781	▲ 105
医薬品事業		965	1,021	▲ 56
その他のセグメント		457	454	3
減価償却費		3,098	3,256	▲ 158

医薬品事業		2,015	1,854	161
その他のセグメント		129	203	▲ 74
研究開発費		2,144	2,057	87

2. 2020年12月期 通期業績予想

(単位：百万円)	2020予想	2019実績	前期増減	増減率
	A	B	C=A-B	C/B
売上高	41,900	44,043	▲ 2,143	-4.9%
営業利益	2,600	2,569	31	1.2%
営業利益率	6.2%	5.8%	0.4pt	
経常利益	3,300	3,430	▲ 130	-3.8%
特別利益	-	853	-	-
特別損失	-	▲ 1,216	-	-
税引前利益	-	3,067	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200	1,732	468	27.0%

【過去3年間の業績推移】



【売上高・営業利益】

- 売上高は減収も、利益は前期並み（詳細は次ページ）

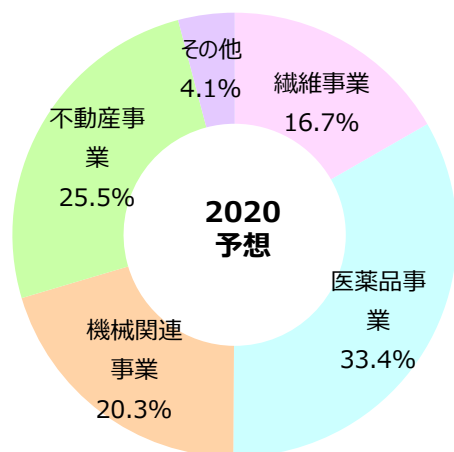
【主な特別損益】

- 前期：投資有価証券売却益727、割増退職金▲519、減損損失▲272、事業撤退損失▲257

※ 1/27にリリースした希望退職については、募集期間前であり応募者数等を見積もることができないため、当該影響は織り込んでいない。3/19の募集締め切り以降、業績に影響することが判明した場合は、速やかに開示

(単位：百万円)	2020予想		2019実績		前期増減		増減率	
	A		B		C=A-B		C/B	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
繊維事業	7,000	300	7,839	▲ 123	①▲ 839	423	-10.7%	-
医薬品事業	14,000	100	14,191	552	②▲ 191	▲ 452	-1.3%	-81.9%
機械関連事業	8,500	0	9,481	▲ 234	③▲ 981	234	-10.3%	-
不動産事業	10,700	3,800	10,731	4,101	④▲ 31	▲ 301	-0.3%	-7.3%
その他	1,700	0	1,799	▲ 58	▲ 99	58	-5.5%	-
調整額	-	▲ 1,600	-	▲ 1,666	-	66	-	-
合計	41,900	2,600	44,043	2,569	▲ 2,143	31	-4.9%	1.2%

セグメント別売上高構成比



①：繊維で減収も利益改善

- ・ 当社衣料品事業部を大幅縮小し、その事業の一部を子会社のオグランジャパンへ譲渡（5/1予定）、強みの介護分野を伸ばすとともに、物流機能を統合しコスト削減を見込む

②：医薬品で減収・減益

- ・ 製造販売承認を承継した新商品ユリノーム錠が寄与するものの、薬価改定による落ち込みや共同開発品目に対する先行費用の発生等により減収・減益を見込む

③：機械関連で減収も利益改善

- ・ 前期にODA海外向けのスポット受注があったため大幅減収も、構造改革により利益改善
- ・ 前期末に事業撤退した農業用機械事業の改善分も寄与

④：不動産事業で減益

- ・ 主要物件であるコクーンシティのリニューアル費用、さいたま新都心駅前社有地の第三期開発計画策定費用、オリンピック・パラリンピックへの対応費用等を見込み減益

設備投資額・減価償却費・研究開発費予想

(単位：百万円)		2020予想	2019実績	前期増減
		A	B	A-B
不動産事業		420	588	▲ 168
その他のセグメント		1,700	2,107	① ▲ 407
設備投資額		2,120	2,695	▲ 575

①

- 前期に繊維事業（機能性繊維）で製造工場の耐震補強工事を実施

不動産事業		1,580	1,676	▲ 96
医薬品事業		980	965	15
その他のセグメント		430	457	▲ 27
減価償却費		2,990	3,098	▲ 108

医薬品事業		2,070	2,015	55
その他のセグメント		160	129	31
研究開発費		2,230	2,144	86

3. 中期経営計画「カタクラ2021」進捗状況

(1) 構造改革の振り返り (2017-2019)

- 当初の2年間は、基本戦略である「成長事業への転換」に基づき、一部の事業から撤退する等構造改革に取り組むも、計画策定時からの更なる事業環境の悪化や、注力してきた新規製商品が伸び悩み
 - 繊維事業における実用衣料分野、医薬品事業、機械関連事業については2019年度も構造改革を継続することとし、新規事業も含めて2020年度での黒字化が見込めない事業については事業規模の大幅な縮小または撤退を決定・実行
- 当該3事業・その他セグメントは、黒字化の見込が付き、構造改革に一定の目処

(単位：百万円)		2016	2017	2018	2019	2020	2021
		実績	実績	実績	実績	予想	中計
繊維事業	売上高	9,635	9,132	8,259	7,839	7,000	11,500
	営業利益	▲ 250	▲ 135	▲ 114	▲ 123	300	500
医薬品事業	売上高	15,065	14,271	13,975	14,191	14,000	15,200
	営業利益	199	581	164	552	100	1,200
機械関連事業	売上高	9,412	9,689	9,052	9,481	8,500	13,000
	営業利益	88	▲ 168	▲ 456	▲ 234	0	400
不動産事業	売上高	10,188	10,380	10,465	10,731	10,700	10,800
	営業利益	3,176	3,575	3,774	4,101	3,800	4,000
その他	売上高	2,626	2,712	2,555	1,799	1,700	6,100
	営業利益	▲ 511	▲ 384	▲ 288	▲ 58	0	300
調整額	営業利益	▲ 1,216	▲ 1,566	▲ 1,548	▲ 1,666	▲ 1,600	▲ 1,200
合計	売上高	46,927	46,185	44,308	44,043	41,900	56,600
	営業利益	1,486	1,901	1,531	2,569	2,600	5,200

(2) 各事業の取り組みと今後の方向性

繊維事業

実用衣料

- 補整下着事業から撤退（2018/4）
- 当社衣料品事業部門の大幅縮小と連結子会社への一部事業譲渡を決定（2020/5予定）
→ **付加価値の高い介護商品拡充による収益力強化と、物流機能の統合等を通じたコスト削減を推進**

機能性繊維

- 製造工場の耐震補強を優先して実施し、インフラの整備を完了
→ **新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発を進める**

医薬品事業

- 医療費抑制策や薬価改定の影響等により、依然として厳しい事業環境下
 - ジェネリック医薬品のラインナップ拡充
 - アミオダロン静注、トラセミド錠 2 成分 3 品目を上市（2018/6）
 - エゼミチブ錠の製造販売承認を取得（2020/2）
 - アウトライセンスによる販売の拡大
 - ビソノテープの中国における開発・販売に関する基本枠組契約締結（2019/4）
 - インライセンスによる効率的な創薬開発方法に取り組み
 - 中性脂肪蓄積心筋血管症治療薬「CNT-01」に関する大阪大学との独占的契約締結（2020/2）
- **販売・生産・研究にかかるコスト構造の更なる見直しにより、安定した収益基盤の確立に努める**

(2) 各事業の取り組みと今後の方向性

その他セグメント (旧新規事業等)

- ・ ホームセンター事業から撤退（2018/12に全2店舗休止）
- ・ 前中計期間中に立ち上げた5つの新規事業から全て撤退を決定・実施
 - ・ 化粧品事業から撤退（2018/10）
 - ・ デイサービス直営事業からの撤退（2018/9までに賃貸スキームに変更済み）
 - ・ 前広便座販売事業を他社へ事業譲渡（2019/8）
 - ・ はなびらたけ事業から撤退（2020/1）
 - ・ 高付加価値野菜事業から撤退（2020/2）

機械 関連 事業

消防車

受託加工 環境機器 農業用機械

- ・ 経営体制を刷新し営業体制の再構築や生産性向上に取り組み一定の成果
- ・ 製品ラインナップを見直し、一部の不採算車両の生産凍結を決定
→ より一層の採算性改善に取り組む
- ・ 農業用機械事業から撤退（2019/12）
- ・ 更なる経費削減に取り組むことで、収益体制の強化を図る

希望退職の実施

- ・ 事業規模の大幅な縮小・撤退に伴い、当該事業部門のみならず、他の事業部門や管理部門を含めた会社全体において、効率的な組織・人員体制への再構築が必要
→ 大きな変革期に際し、転進等を求める従業員に対する選択肢として希望退職を実施

(3) ポスト構造改革の取り組み（2020-）

<方針>

- 構造改革に一定の目処が立ったことから、今後は不動産事業等の成長事業へ経営資源を振り向けるとともに、安定した収益構造への転換を果たした事業については、より一層の採算性改善に努める
- 加えて、他社との事業提携やM&Aによる成長を検討するとともに、更なる資本効率の改善や、株主還元の適切な水準への引き上げを図ることで、中長期的な企業価値の向上を目指す

<基盤となる体制の整備など>

ガバナンス体制の強化

- 指名・報酬諮問委員会設置（2017/11）
- 社外取締役の増員（2019年度から）
- 関係会社管理規程の見直し

リスク管理体制の強化

- 法務・コンプライアンス室およびコンプライアンス部会の新設
- リスク即報体制の構築

働き方改革・人材育成

- 生産性の低い会議の廃止等による業務の効率化
- 連続休暇制度やスライド勤務制度の導入、サテライトオフィスの活用等により生産性の向上を実現
- 今後は人材育成の更なる強化に取り組み

政策保有株式の継続的な売却

- 保有意義が乏しいと判断した株式を売却
- 2018年：34百万円、2019年：727百万円
（全て売却益ベース）

(4) 成長分野の取り組み

不動産事業

- ・ さいたま新都心における「まちづくり事業」を中核事業と位置付け、「コクーンシティ」の実績を活かして第三期開発計画策定を着実に推進
- ・ さいたま新都心エリアを中心に不動産周辺ビジネスの拡充にも努める
- ・ その他の社有地に加え、構造改革の結果新たに活用が可能となった不動産については、関係会社が所有するものも含め、資産の効率的な活用を図る

◆直近のさいたま新都心駅前社有地開発

施設／計画名称	開業	敷地面積	内容
コクーンアスレチックス	2017/9	約600㎡	・ ヨガ、ボルダリング、ラン&ウォーク、カフェ等のサービス提供
コクーン保育園	2018/4	(パークサイドビル内)	・ 企業主導型保育事業として従業員・テナント等の提携企業、地域住民の方も利用可能
第三期開発			・ エリア全体を対象に開発計画を検討し、中計最終年（2021）より前倒しでプラン確定できるよう取り組み中

◆コクーンシティが織研新聞社主催 第21回テナントが選んだディベロッパー大賞「敢闘賞」を受賞

- ・ 駅直結の施設立地を活かした街づくりや、地域・行政との連携により、「交通の利便性」や「安心・安全の街」とのイメージを確立したことに加え、「コクーンシティCREDO（クレド）」の取り組みを評価いただき、今回の受賞に至りました。



(参考) さいたま新都心駅前社有地 (2019/9)

社有地全体
147,000㎡ (公道等除く)

社有地南側の開発が確定し、エリアの魅力が高まる

- ① 埼玉県最大級、総計画戸数1,400戸の大型マンション「シントシティ」が2021年3月から順次入居予定
- ② 民間企業2社が用地取得、複合用途施設として整備予定

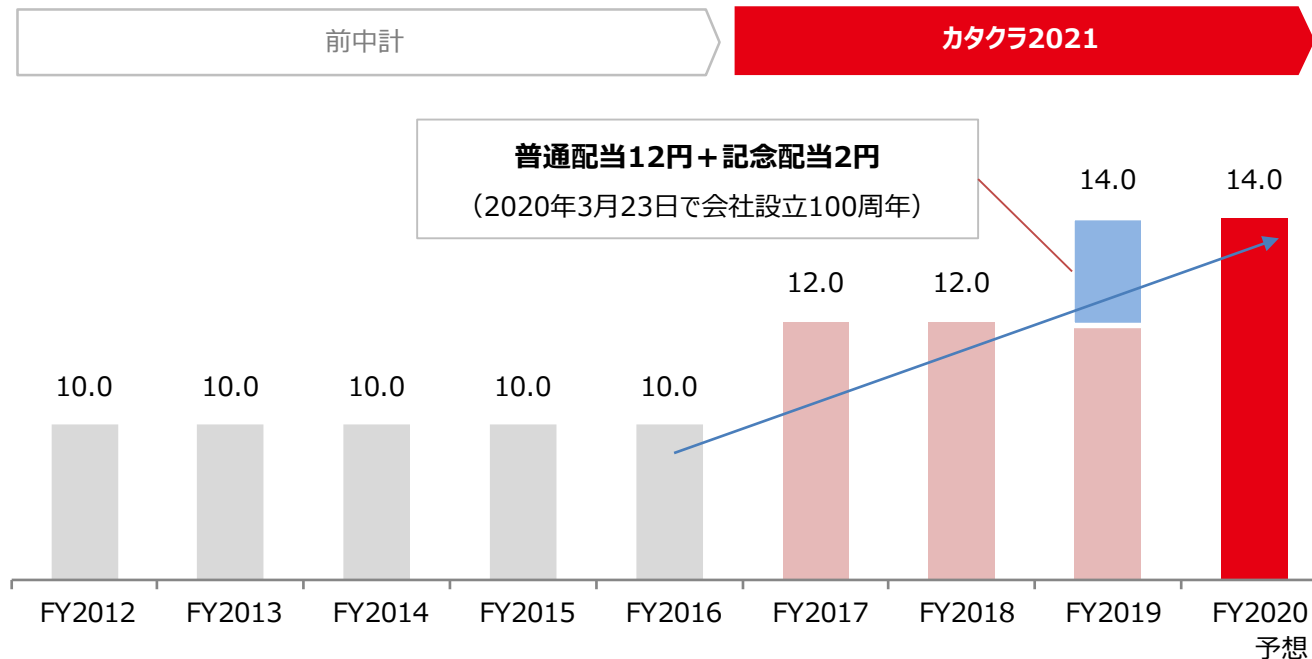


a.コクーン1 b.コクーン2 c.コクーン3 d.パークサイドビル e.レクサスさいたま新都心 f.フォルクスワーゲンさいたま新都心 g.コクーンアスレチックス
h.ガーデンヒルズ迎賓館 i.さいたま新都心 コクーンシティ住宅展示場 j.オフィスビル k.ニチイホーム アイリスガーデン

5. 株主還元について

<利益配分の方針>

- 当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。
- 利益の配分については、安定配当の実施を基本とし、業績や今後の事業展開、内部留保の水準及び配当性向等を総合的に勘案のうえ、配当を行うこととしております。



純利益 (百万円)	701	1,001	268	226	1,691	1,224	1,283	1,732	2,200
1株当たり当期純利益 (円)	19.95	28.50	7.62	6.44	48.11	34.83	36.56	49.42	62.75
配当性向 (%)	50.1%	35.1%	131.2%	155.2%	20.8%	34.5%	32.8%	28.3%	22.3%

《参考資料①》カタクラグループの多角化起源

創業 1873年（明治6年）

設立 1920年（大正9年）

カイト

垣外製糸場



生糸



富岡製糸場の保有
1939～2005年
(66年間)



生糸製造

生糸製造の伝統を受け継ぐ

繊維事業

衣料品事業部
肌着、靴下の製造・販売

オグランジャパン(株)
カジュアルインナーの製造・販売

(株)ニチビ
水溶性繊維、耐熱性繊維の
製造・販売



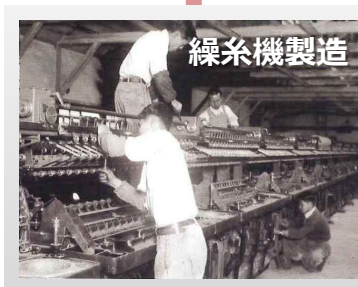
蚕糸関連研究

優良蚕品種研究を活かす

医薬品事業

トーアエイヨー(株)

医療用医薬品の製造・販売



繰糸機製造

自社開発の製造ノウハウを活かす

機械関連事業

機械電子事業部
自動車部品の製造・販売
石油製品等の輸入販売

日本機械工業(株)
消防自動車の製造・販売



製糸工場

跡地を有効利用する

不動産事業

不動産事業部
社有地の開発・活用
ショッピングセンターの運営
不動産賃貸

《参考資料②》カタクラグループの事業構成

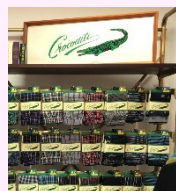
繊維事業

介護肌着



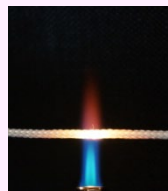
衣料品事業部

ライセンス製品



オグランジャパン(株)

アルミナ長繊維
(耐熱性繊維)



(株)ニチビ

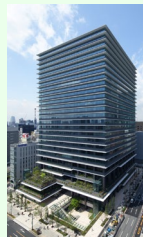
医薬品事業



トーアエイヨー(株)

不動産事業

東京スクエアガーデン



ココーンシティ



不動産事業部

機械関連事業

三岐弁



機械電子事業部

振動ハブリング
洗浄器



消防自動車



日本機械工業(株)

ライフソリューション事業

(※) 会計セグメントの「その他」

農業関連製品



食品



ライフソリューション事業部

マルベリーガーデン



ビルの清掃等



(株)片倉キャロサービス

<ご案内>

本資料中の業績見通し等についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

その実現・達成を保証または約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

本資料に含まれる情報の掲載にあたりましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りに関しまして、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

片倉工業株式会社

住所：〒104-8312 東京都中央区明石町6番4号

企画部 広報・IR室 室長 菊地 信行

Tel : 03-6832-0223

Fax : 03-6832-0282

世界遺産登録「富岡製糸場」



特集WEBページ「片倉工業と富岡製糸場が歩んだ歴史」

<https://www.katakura.co.jp/tomioka.htm>